【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白川　直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目２番17号
【電話番号】	０３（３７９１）３３０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　松本　幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目２番17号
【電話番号】	０３（３７９１）３３０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　松本　幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） アリアケジャパン株式会社九州第２工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	31,278,492	32,767,746	66,957,024
経常利益	（千円）	5,912,481	5,650,742	13,757,350
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	4,127,171	3,971,531	9,458,109
中間包括利益又は包括利益	（千円）	5,555,047	4,934,665	11,551,157
純資産額	（千円）	130,409,410	132,519,340	134,749,918
総資産額	（千円）	147,940,129	148,037,152	151,051,667
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	129.59	125.23	296.96
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	87.32	88.46	88.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,646,788	3,797,729	9,055,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△8,504,342	△9,199,462	△9,960,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,532,154	△7,159,175	△5,447,586
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	50,238,435	42,237,728	53,641,383

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、１株当たり情報については小数点第３位を四捨五入によって表示しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が期待されたものの、米国通商政策や地政学的リスクに伴う為替の円安基調、原材料価格や国内物流費の構造的な高騰が継続いたしました。これに伴う物価高の影響により個人消費の回復は鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして「食の安全」「健康」「おいしさ」の追求を基本方針とし、高付加価値製品の販売拡大と適正な価格転嫁の推進に努めてまいりました。また、グローバルサプライチェーンの最適化を推し進めるとともに、国内外における既存事業の深耕および新規事業の育成に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,014百万円減少の148,037百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ783百万円減少の15,517百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少の132,519百万円となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の売上高は32,767百万円（前年同期比1,489百万円増）となりました。

また、営業利益は5,135百万円（前年同期比28百万円増）、経常利益は5,650百万円（前年同期比261百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,971百万円（前年同期比155百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5,686百万円（前年同期比2.8%減）と減少しており、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出等により、当中間連結会計期間末には資金残高は42,237百万円となり、前連結会計年度末より11,403百万円の減少（21.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が5,686百万円（前年同期比166百万円減）と減少し、減価償却費1,174百万円を計上し、売上債権の減少405百万円、たな卸資産の増加824百万円等により3,797百万円（前年同期比150百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,057百万円（前年同期比145百万円の支出増）及び投資有価証券の取得8,167百万円等により9,199百万円（前年同期比695百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,159百万円（前年同期比3,627百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払3,821百万円及び自己株式の取得3,308百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は274百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大といった逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下にあって、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	32,808,683	―	7,095,096	―	7,833,869

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂４丁目２－１	10,718	34.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,177	10.17
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町７－４	2,196	7.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	中央区晴海１丁目８－１２	1,443	4.62
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,287	4.12
THE CHASE MANHATTAN BANK. N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目１５－１）	881	2.82
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町２９４番地の１	784	2.51
JP MORGAN CHASE BANK 385839 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目１５－１）	711	2.28
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町１番１１号	388	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET. NEW YORK. NY 10286. U.S.A. （東京都港区港南２丁目１５－１）	320	1.03
計	－	21,911	70.15

（注）１．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）3,177千株が含まれております。

２．2026年６月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティーディーが2026年６月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、以下の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティーディー	カナダ、ケベック州モントリオール市マギル・カレッジ 1300-1800	1,813	5.53

３．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーが2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、以下の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	1,371	4.18

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,573,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,181,100	311,811	―
単元未満株式	普通株式 53,683	―	―
発行済株式総数	32,808,683	―	―
総株主の議決権	―	311,811	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目２番17号	1,573,900	―	1,573,900	4.80
計	―	1,573,900	―	1,573,900	4.80

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規程により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表については太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,641,383	42,237,728
受取手形及び売掛金	13,521,507	13,239,801
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品及び製品	5,402,173	5,452,100
仕掛品	1,567,086	1,590,647
原材料及び貯蔵品	5,897,684	6,743,177
未収入金	7,827	5,062
その他	730,316	934,950
貸倒引当金	△1,185	△1,188
流動資産合計	81,766,793	71,702,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,013,117	28,375,740
減価償却累計額	△18,165,689	△18,629,670
建物及び構築物（純額）	9,847,427	9,746,070
機械装置及び運搬具	37,772,862	38,871,629
減価償却累計額	△28,030,064	△28,935,033
機械装置及び運搬具（純額）	9,742,798	9,936,596
土地	4,823,904	4,817,534
リース資産	112,184	111,792
減価償却累計額	△97,862	△99,943
リース資産（純額）	14,322	11,849
建設仮勘定	1,290,518	1,615,591
その他	1,706,323	1,758,055
減価償却累計額	△1,449,669	△1,497,650
その他（純額）	256,653	260,405
有形固定資産合計	25,975,624	26,388,047
無形固定資産		
その他	110,223	124,385
無形固定資産合計	110,223	124,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,560,621	※1 46,187,844
長期貸付金	498,064	506,531
投資不動産（純額）	147,158	147,013
繰延税金資産	25,205	26,178
その他	3,211,105	3,198,000
貸倒引当金	△243,129	△243,129
投資その他の資産合計	43,199,026	49,822,439
固定資産合計	69,284,874	76,334,872
資産合計	151,051,667	148,037,152

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,327,066	4,261,577
電子記録債務	804,588	638,488
リース債務	4,746	4,303
未払法人税等	2,071,724	1,707,734
賞与引当金	394,550	381,235
役員賞与引当金	33,200	―
その他	2,110,060	2,456,785
流動負債合計	9,745,937	9,450,125
固定負債		
リース債務	5,020	2,868
繰延税金負債	5,343,767	4,900,577
長期未払金	69,166	69,166
退職給付に係る負債	975,322	925,826
その他	162,535	169,247
固定負債合計	6,555,812	6,067,686
負債合計	16,301,749	15,517,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,969,805	7,972,970
利益剰余金	101,784,944	101,934,532
自己株式	△2,044,789	△5,346,673
株主資本合計	114,805,057	111,655,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265,471	7,557,923
為替換算調整勘定	10,014,982	11,552,724
退職給付に係る調整累計額	240,462	192,119
その他の包括利益累計額合計	18,520,916	19,302,766
非支配株主持分	1,423,944	1,560,648
純資産合計	134,749,918	132,519,340
負債純資産合計	151,051,667	148,037,152

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	31,278,492	32,767,746
売上原価	21,917,113	23,057,761
売上総利益	9,361,378	9,709,984
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,254,649	※1,※2 4,574,606
営業利益	5,106,729	5,135,378
営業外収益		
受取利息	321,184	422,148
受取配当金	121,149	129,641
受取家賃	10,272	10,949
為替差益	243,690	－
デリバティブ評価益	61,483	－
その他	119,312	90,720
営業外収益合計	877,093	653,460
営業外費用		
為替差損	－	64,033
デリバティブ評価損	－	50,728
貸倒引当金繰入額	60,000	－
その他	11,341	23,335
営業外費用合計	71,341	138,096
経常利益	5,912,481	5,650,742
特別利益		
投資有価証券売却益	－	35,556
子会社清算益	31,444	－
特別利益合計	31,444	35,556
特別損失		
固定資産除却損	90,872	－
特別損失合計	90,872	－
税金等調整前中間純利益	5,853,053	5,686,299
法人税等	1,672,129	1,668,318
中間純利益	4,180,924	4,017,980
非支配株主に帰属する中間純利益	53,752	46,448
親会社株主に帰属する中間純利益	4,127,171	3,971,531

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,180,924	4,017,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603,358	△707,548
為替換算調整勘定	△439,733	1,672,577
退職給付に係る調整額	210,498	△48,343
その他の包括利益合計	1,374,123	916,685
中間包括利益	5,555,047	4,934,665
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,579,128	4,753,381
非支配株主に係る中間包括利益	△24,080	181,284

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,853,053	5,686,299
減価償却費	1,062,556	1,174,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,000	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△112,285	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△94,186	△97,735
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,377	△14,864
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,200	△33,200
長期未払金の増減額（△は減少）	69,166	－
受取利息及び受取配当金	△442,334	△551,790
支払利息	－	－
為替差損益（△は益）	△148,219	162,077
デリバティブ評価損益（△は益）	△61,483	50,728
子会社清算損益（△は益）	△31,444	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△35,556
売上債権の増減額（△は増加）	74,172	405,094
棚卸資産の増減額（△は増加）	△871,513	△824,394
仕入債務の増減額（△は減少）	315,633	△246,884
その他	△663,242	△379,545
小計	4,953,296	5,294,657
利息及び配当金の受取額	401,834	524,688
法人税等の支払額	△1,708,343	△2,021,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646,788	3,797,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911,297	△1,057,085
無形固定資産の取得による支出	△2,216	△18,766
投資有価証券の取得による支出	△7,581,135	△8,167,243
投資有価証券の売却による収入	－	52,812
貸付けによる支出	△10,200	△10,000
貸付金の回収による収入	506	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,504,342	△9,199,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,746	△3,308,306
自己株式の処分による収入	7,974	9,587
配当金の支払額	△3,502,396	△3,821,114
非支配株主への配当金の支払額	△32,007	△36,757
その他	△3,978	△2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,532,154	△7,159,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338,612	1,157,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,728,321	△11,403,654
現金及び現金同等物の期首残高	58,958,861	53,641,383
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,895	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 50,238,435	※1 42,237,728

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資有価証券（株式）	1,500千円	1,500千円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・賞与	670,143千円	753,589千円
荷造運搬費	1,797,184	1,890,067
減価償却費	37,851	40,022
賞与引当金繰入額	63,479	71,545
退職給付費用	9,354	3,967

※２．一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一般管理費	253,678千円	265,187千円
当期製造費用	10,203	9,598

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	50,238,435千円	42,237,728千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	50,238,435	42,237,728

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	3,503,353	110.0	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,910,976	60.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	3,821,944	120.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	1,874,086	60.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式616,400株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,301,884千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,346,673千円となっております。

（デリバティブ取引関係）

１．通貨関連

前連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ドル	75,550	－	△50,728	△50,728
合計		75,550	－	△50,728	△50,728

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
製品	
液体スープ	1,571,793
液体天然調味料	25,334,649
粉体天然調味料	2,729,936
その他	1,242,164
小計	30,878,544
商品	
液体天然調味料	387,707
粉体天然調味料	12,239
小計	399,947
顧客との契約から生じる収益	31,278,492
その他の収益	－
外部顧客への売上高	31,278,492

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
製品	
液体スープ	1,501,551
液体天然調味料	26,553,032
粉体天然調味料	2,820,302
その他	1,448,566
小計	32,323,453
商品	
液体天然調味料	431,228
粉体天然調味料	13,064
小計	444,292
顧客との契約から生じる収益	32,767,746
その他の収益	－
外部顧客への売上高	32,767,746

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	129円59銭	125円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	4,127,171	3,971,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	4,127,171	3,971,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,849	31,713

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　1,874,086千円

（ロ）１株当たりの金額　60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

アリアケジャパン株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　田　秀　樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸　畑　賢　悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結

財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。